

事務事業コード	701120	事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		グループ	市民運動推進室
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	学習環境づくり		内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	一般管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	701120			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史的遺産、産業など、恵まれたふるさとの魅力を市民一人一人が認識し、郷土に対する愛着を深めるため、平成20年度にふるさと霧島カルタを作成した。読み句と絵札については、ふるさと霧島カルタ制作委員会(各地区の代表、学校及び市の推薦者計10名)を設けて公募し、選考、決定した。完成したカルタは、印刷し、学校や自治公民館等に無償配布するとともに各家庭には有償販売を行っている。1セット600円。国分シビックセンター内の1階売店で販売している。このカルタを活用し、学校・自治公民館等で、カルタ大会を実施する。			カルタの配布、普及活動(カルタ大会の実施)・・・6月23日、横川地区の小学3、4年生対象に川小学校で実施した。				
			平成22年度計画				
			普及活動(カルタ大会の実施)				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	カルタ大会の開催回数	回	0	1	3	5	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	ふるさとの魅力を認識してもらう	カルタ大会に参加した市民	人	0	90	150	250
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	地区に合った学習を行う環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	31.2	26.6	31.0	32.0
イ							

(2)事業費		単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	200	170	平成18年度に霧島市の市民憲章と市の宣言を制定しており、霧島市市民憲章等検討委員会において新市霧島市を子どもたちに知ってもらうため、ふるさとを題材としたカルタを制作したらどうかとの意見があり、ふるさと霧島カルタを制作することとなった。
	補正予算額	0		
	予算合計	200	170	
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	43		
	支出合計	43		
			霧島市市民憲章等検討委員会において、子どもたちに霧島市の地理、歴史、文化、産業、観光地などを遊びながら知ってもらうため、カルタの制作の必要性についての意見が出された。また、活用策についてもカルタ大会の開催など検討の必要性を提言された。	この事務事業に対する議会から出された意見

事務事業 コード	701120	事務 事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業				担当部	総務部
							担当課	総務課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	35		35	170		170	170		170
消耗品費	12		12	170		170	170		170
燃料費									
食料費									
印刷製本費	23		23						
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	8		8						
通信運搬費									
広告料									
手数料	8		8						
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	43		43	170		170	170		170

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	43		43	170		170	170		170
計	43		43	170		170	170		170

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	200千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	200千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701120	事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史遺産、産業などをカルタとしてまとめ、ふるさと霧島の魅力を一人一人が認識するため、カルタを制作し、カルタ大会などを行うことは、地域にあった学習を行う環境が整うことに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史遺産、産業などをカルタをとおして知ることは、住んでいる地域を学ぶことにつながることから、目的として妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	カルタの制作に市民の力を活用するため、読み句や絵札を公募した。また、作成したカルタは学校・地域で利用してもらうようにしているため、対象は妥当である。カルタの制作に関わったり、カルタ大会に参加することにより、郷土を知ることができ、郷土に対する愛着や市民の連帯感が深まることとなり、意図も妥当である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	カルタの作成・配付を行ったところである。今後は、学校・地域でカルタ大会を開催し多くの人に参加してもらい、カルタを覚え住んでいる地域を学んでいただくことにより、成果を向上させることができる。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	ふるさとの魅力を学習し、愛着を深めてもらう機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	カルタの普及活動に必要な不可欠な経費であり、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	カルタの制作・配付が終了した現在、主な業務は普及にかかっている活動である。これについては、学校や自治公民館を活用することとしているので、業務時間としては少ない。市がカルタ大会を主催する場合、準備から各種調整、当日の運営まで様々な業務を行うが、無理・無駄のない運営を行っている。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ふるさと霧島カルタの制作については、読み句、絵札を公募により募集しており、多くの市民が参加できるようにした。また、カルタ大会についても学校や地区自治公民館等において開催を計画し、市民が参加しやすいものと考えているので、受益機会は公平である。カルタの配付については、学校や地区公民館といった公共の施設には無償で行ったが、各家庭から希望があった場合は購入していただくこととしている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校、地区自治公民館等に無償でカルタを配布し、カルタ大会を実施した。今後は、多くの市民が参加できるように、学校や地区自治公民館等にカルタ大会の開催をお願いし、カルタの活用を図る必要がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
カルタ大会を開催するとともに、学校や地区自治公民館等の行事での活用を呼びかけ、学校や地区自治公民館等で行われるカルタ大会の支援を行う。	カルタの活用を図るために、学校や地区自治公民館等にカルタ大会の開催をお願いし、大会の支援を行う。

事務事業コード	773114	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条
コード	773114				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)							
様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。(平成22年度から成果指標を見直す。)							
補助金・負担金の交付先	霧島市婦人会連絡協議会外4団体		補助金の対象経費	会議費(資料印刷経費等)			
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 補助団体の数			団体	5	5	5	5
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 女性団体の会員	会員数		人	未把握	未把握	750	740
イ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数		回	未把握	未把握	50	50
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 地区に合った学習を行う環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合		%	31.2	26.6	31.0	32.0
イ							

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	1,190	22年度 (予算)	1,012	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 社会教育法の制定後、各社会教育関係団体の育成・指導助言が強く求められるようになった。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 合併後、各団体の一本化が求められている。
	補正予算額						
	予算合計	1,190	1,012				
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 当事者から、各団体の一本化をしてほしい。公平な補助金交付をお願いしたい。という要望がある。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,188					
支出合計	1,188						

事務事業 コード	773114	事務 事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	隼人町地域女性団体連絡協議会										補助金 249	補助金 212	補助金 210	自主財源 429	自主財源 406	自主財源 408
	対象地区									合計 678	合計 618	合計 618	合計 618	自主財源率 63%	自主財源率 66%	自主財源率 66%
										自主財源率	63%	自主財源率	66%	自主財源率	66%	
2	霧島地区地域女性団体連絡協議会										補助金 427	補助金 363	補助金 340	自主財源 84	自主財源 90	自主財源 113
	対象地区									合計 511	合計 453	合計 453	合計 453	自主財源率 16%	自主財源率 20%	自主財源率 25%
										自主財源率	16%	自主財源率	20%	自主財源率	25%	
3	牧園各種女性団体連絡協議会										補助金 159	補助金 136	補助金 131	自主財源 108	自主財源 85	自主財源 90
	対象地区									合計 267	合計 221	合計 221	合計 221	自主財源率 40%	自主財源率 38%	自主財源率 41%
										自主財源率	40%	自主財源率	38%	自主財源率	41%	
4	福山女性の会										補助金 56	補助金 48	補助金 48	自主財源 71	自主財源 63	自主財源 63
	対象地区									合計 127	合計 111	合計 111	合計 111	自主財源率 56%	自主財源率 57%	自主財源率 57%
										自主財源率	56%	自主財源率	57%	自主財源率	57%	
5	霧島市婦人会連絡協議会										補助金 297	補助金 253	補助金 236	自主財源 130	自主財源 139	自主財源 156
	対象地区									合計 427	合計 392	合計 392	合計 392	自主財源率 30%	自主財源率 35%	自主財源率 40%
										自主財源率	30%	自主財源率	35%	自主財源率	40%	
6											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区									合計 0	合計 0	合計 0	合計 0	自主財源率	自主財源率	自主財源率
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区									合計 0	合計 0	合計 0	合計 0	自主財源率	自主財源率	自主財源率
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区									合計 0	合計 0	合計 0	合計 0	自主財源率	自主財源率	自主財源率
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区									合計 0	合計 0	合計 0	合計 0	自主財源率	自主財源率	自主財源率
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区									合計 0	合計 0	合計 0	合計 0	自主財源率	自主財源率	自主財源率
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										0人	補助金負担金合計 1,188	補助金負担金合計 1,012	補助金負担金合計 965	自主財源合計 822	自主財源合計 783	自主財源合計 830
											自主財源率 41%	自主財源率 44%	自主財源率 46%			

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
合計										0	0	0	0	0	0	0	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	1,190
補正予算	0
合計	1,190

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	意図は地区に合った学習の環境が整うとしており、本事業の目的とは食い違っている。女性の社会参加等関係の政策体系へ位置づけ直すべきである。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性団体の活性化は市の大きな課題であるため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	団体の会員を対象として、社会参加を意図としており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	会員の増と、各団体の事業の精査をすることにより向上余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	完全な自主財源だけの運営では活動内容が限定されるため、大きな影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	各団体の自助努力や経費の見直しで削減の余地がある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務局を担っているが、担当は非常勤職員で対応している。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	団体間で自主財源比率が違うので、長期的視点で見直しを進める必要がある。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地域に根付いた活動を実施している各女性団体の特色ある活動について、相互理解ができるような話し合いの場を教育委員会が設定し、将来的には相互連携ができるような雰囲気作りを目指す必要がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 各団体の総会や様々なイベントに参加し意見交換を行うことで、各団体の特色を活かした活動ができるようになる。 政策体系の変更について、関係課と協議する。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 各団体の会費等のあり方について聞き取りを行い、補助金とのバランスを検討していく。

事務事業コード	773115	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年頃~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条
コード	773115				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び、調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動の中で解決し、生活や地域や社会のあり方を替えていく活動を行っている「生活学校」に対して、補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。</p>							
補助金・負担金の交付先		補助金の対象経費					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	定例学習会	回	未把握	11	11	11	
イ	環境家計簿への取り組み	人	未把握	未把握	69	65	
ウ	ボランティア活動	回	未把握	6	6	6	
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市内の生活学校会員	会員数	人	55	65	69	65
イ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市民の身近なところから環境問題への啓発を図る	マイバッグ運動に協力している市民の割合	%	未把握	未把握	49	51
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	地区に合った学習を行う環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	31.2	26.6	31.0	32.0
イ							

(2) 事業費 単位：千円

	21年度 (決算)	22年度 (予算)	
予算額	当初予算額	99	84
	補正予算額		
	予算合計	99	84
決算額	国庫補助金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	99	
	支出合計	99	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
生活水準の向上、生活様式の近代化にも関わらず、日常生活にはなお不合理・不均衡が多く、前近代的な人間関係や生活意識が内蔵されているとして、その改善を目指し昭和39年から新たに推進された「くらしの工夫運動」により生まれた活動。	環境問題や高齢・福祉問題がより深刻になっている。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
会員からの継続の要望が高い。	特になし

事務事業 コード	773115	事務 事業名	生活学校育成支援事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	生涯学習課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)						
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源					
1	霧島市生活学校										補助金 99	補助金 84	補助金 84	自主財源 108	自主財源 124	自主財源 124					
	対象 地区										合計 207	合計 208	合計 208	自主財源率 52%	自主財源率 60%	自主財源率 60%					
2											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源					
	対象 地区										合計	合計	合計	自主財源率	自主財源率	自主財源率					
3											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源					
	対象 地区										合計	合計	合計	自主財源率	自主財源率	自主財源率					
4											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源					
	対象 地区										合計	合計	合計	自主財源率	自主財源率	自主財源率					
5											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源					
	対象 地区										合計	合計	合計	自主財源率	自主財源率	自主財源率					
6											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源					
	対象 地区										合計	合計	合計	自主財源率	自主財源率	自主財源率					
7											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源					
	対象 地区										合計	合計	合計	自主財源率	自主財源率	自主財源率					
8											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源					
	対象 地区										合計	合計	合計	自主財源率	自主財源率	自主財源率					
9											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源					
	対象 地区										合計	合計	合計	自主財源率	自主財源率	自主財源率					
10											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源					
	対象 地区										合計	合計	合計	自主財源率	自主財源率	自主財源率					
計										補助金負担金合計	99	補助金負担金合計	84	補助金負担金合計	84	自主財源合計	108	自主財源合計	124	自主財源合計	124
										自主財源率	52%	自主財源率	60%	自主財源率	60%	自主財源率	60%				

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他	
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
計																		

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	99
補正予算	
合計	99

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進へ位置づけし直すべきと考える。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりへの市民参加を促すことに対する補助である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	団体の会員を対象として、社会的問題の解決を意図としており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	構成員を増やしたり、市内全域への問題意識の浸透を図ることによって成果を高めることは可能である。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民のまちづくりへの参加機会が減るので、影響は大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 分野ごとにそれぞれの類似団体と事業連携は可能(環境団体、福祉団体)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上減額すると、活動そのものに支障をきたす恐れがある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員が行っているのは、補助金交付事務のみである。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	団体はすべての市民に対し門戸を開いているので、公平・公正である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果 A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2)全体総括(振り返り、反省点) 位置付けられている政策体系を見直す必要がある。 長期に渡る不況により就労する女性が増えているためか、地道に学習と活動を繰り返すこの団体の会員がなかなか増加しないのは憂慮すべきことである。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 運営補助金の交付と、活動に対する指導・助言を行うことで、活動が更に充実する。 なお、政策体系の変更について、関係課と協議する。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 会員の拡大のため、どのような方策があるのか、団体と共に検討する。

事務事業コード	773411	事務事業名	学習機会・情報提供事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	42--1111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773411			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
市内7地区で実施された特色ある学習活動や学習施設など学習機会と学習の場を情報誌「みやま」やビデオ及びホームページにて市民に情報提供することにより、学習意欲を促すことを目的とする。 ・情報誌「みやま」の配布は自治会に班回覧			学習情報誌「みやま」の発行 ホームページでの啓発回数			
手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度計画			
市内7地区で実施された特色ある学習活動や学習施設など学習機会と学習の場を情報誌「みやま」やビデオ及びホームページにて市民に情報提供することにより、学習意欲を促すことを目的とする。 ・情報誌「みやま」の配布は自治会に班回覧			学習情報誌「みやま」の発行 ホームページでの啓発回数			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	学習情報誌「みやま」の発行部数	部	5,500	5,500	5,000	5,000
イ	ホームページの更新回数	回	5	5	6	6
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	学習意欲を高めてもらう	人	未把握	未把握	1,000	1,500
イ	学習意欲を高めてもらう	カウント数	4,623	3,507	4,000	4,000
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	地区に合った学習を行う環境が整う	%	31.2	26.6	31.0	32.0
イ	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合					

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
	当初予算額	40			48
	補正予算額	0			
	予算合計	40	48		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	40			
	支出合計	40			

事務事業 コード	773411	事務 事業名	学習機会・情報提供事業				担当部	教育部
							担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	40		40	48		48	48		48
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	40		40	48		48	48		48
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	40		40	48		48	48		48

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	40		40	48		48	48		48
計	40		40	48		48	48		48

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	40千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	40千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773411	事務事業名	学習機会・情報提供事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習情報を提供することにより、市民の学習意欲を促していることに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に広く学習のきっかけづくりを提供することは、市の事業として必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市内7地区の学習情報を市民に提供することで学習意欲を注いでいるが情報内容に偏りがあるので視野を広くするなどし、情報提供に努めていく必要がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	公民館等の学習が市民学習の底辺であり、学習機会や情報提供ができないと市民の学習意欲の低下につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	情報誌の印刷に要する経費が主であり、これ以上の削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限の人員で情報収集や情報誌の作成を行っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が情報を得られるような体制づくり(情報誌の回覧・ホームページ閲覧等)をしている。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 学習機会の場の設定や情報誌の情報内容など視野を広くし、市民がより満足できるような事業を推進していく。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
学習情報誌の発行及びホームページでの啓発を行うことで、市民の学習意欲の喚起が期待される。	市民が必要とする学習の場や学習情報は何かを模索し、全庁的な取り組みも視野に入れながら学習情報誌「みやま」の発行と市ホームページでの啓発を図り事業を推進する。

事務事業コード	776114	事務事業名	郷土資料収集事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	国分図書館
施策名	5	学習機会の充実		グループ	管理図書グループ
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	3052
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 33 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	8	図書館費	根拠法令・条例等	図書館法
	コード	776114			霧島市立図書館の設置及び管理に関する条例
関連計画	霧島市教育振興基本計画				霧島市立図書館の設置及び管理に関する条例施行規則

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
霧島市に関連する郷土資料の収集、分類、整理、保管を行う。 また、鹿児島県が輩出した人物等に関する書籍資料や地誌等を収集、分類、整理し、閲覧、貸出等に供する。			事務事業の概要と同様				
			平成22年度計画				
		前年度と同様					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	収集した郷土資料冊数	冊数	393	208	200	200	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	市民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	郷土資料に触れる機会を増やし、ふるさとを誇りに思う気持ちや愛する心を育てる。	郷土資料の貸出冊数	冊	2,256	1,425	1,600	1,750
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	地区に合った学習を行う環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	31.2	26.6	31.0	32.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円	(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	188	昭和33年の国分図書館設置と同時に郷土の歴史的、文化的資料を後世に引き継ぐために事務事業が始まった。	平成17年の合併による新市の誕生に伴い、旧1市6町を対象に、歴史的、文化的資料の収集が始まった。
	補正予算	0		
	予算合計	188		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0		
	地方債	0	特になし	
	その他	0		
	一般財源	169		
	支出合計	169		

事務事業 コード	776114	事務 事業名	郷土資料収集事業				担当部	教育部
							担当課	国分図書館

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	169		169	169		169	169		169
消耗品費	154		154	154		154	154		154
燃料費									
食料費									
印刷製本費	15		15	15		15	15		15
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	169		169	169		169	169		169

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	169		169	169		169	169		169
計	169		169	169		169	169		169

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	188千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	188千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	郷土に関する資料を収集、分類、整理、保存し、市民がこれを利用することで郷土への理解と愛着を深めることができ、地域について地域にあった学習を行う環境整備に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	郷土資料の利用者は市民を中心に学習意欲のある不特定の方々であり、広く一般が利用できる。郷土資料の収集と利用に供することは図書館奉仕の一部である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	郷土資料の利用者は市民を中心に学習意欲のある不特定の方々であり、広く一般が利用でき、特定、限定できない。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	継続した資料収集や資料展示方法などを改善することにより、成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	統計的な地域情報は継続して収集、保存する必要がある。郷土の歴史的、文化的資料を次世代に引き継ぐことができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、消耗品(資料代、資料保存用品等)、資料製本代であり、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	郷土資料は歴史等を含む広範な分野にまたがっている。資料収集等に関しては郷土の歴史など専門的な知識等も必要とされるが、専門的な知識を有する者はおらず、兼務で実施しているのが現状である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	収集、分類、整理、保存された郷土資料は、全ての市民が利用可能であり、図書館法により図書館資料の利用に関しては無償となっている。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	郷土資料は禁帯出の図書資料が多い。利用者も郷土史研究者、レポート調査の学生などが主である。郷土資料の利用はその時期時期で変動がある。しかし、継続して収集し図書館に備えておく必要がある。継続した資料の収集により蔵書数を確保し、収集した資料の展示方法の改善によって利用を広く市民にPRできるよう改善を進めたい。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
継続した資料の収集により蔵書数を増やしたり、収集した資料の展示方法の改善によって利用を広く市民にPRできるよう進める。	継続した資料収集と展示方法、資料を探しやすい書架表示等の検討

事務事業コード	750110	事務事業名	働く女性の家講座開催事業	担当部	商工観光部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	商工労政グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	2511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	5	労働費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 62 年度~)
	項	1	労働諸費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	働く女性の家事業費	根拠法令・条例等	霧島市働く婦人の家設置及び管理に関する条例
	コード	750110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
豊かな生活と女性の地位向上のために家庭や職場に必要な知識・技術を取得できるよう、スポーツ、レクリエーション、グループ活動等を通じて女性の福祉の増進を図ることを目的とした各種講座を開催している。 <定期講座>前期:5月~9月(8講座) 後期:10月~2月(8講座) 受講料:1講座につき1,000円 ・ヨガ講座、生花講座、気功太極拳講座、フレッシュ体操講座、フラワーアレンジメント講座、ジャズ体操講座、着物着付け講座、カラーコーディネート講座、パン作り講座等 <親子講座>夏期:2講座 冬期:1講座 受講料:無料(材料費有)・カントリー雑貨、押し花はがき講座等			前期(5月~9月)8講座 後期(10月~2月)8講座 親子(1日)3講座				
			平成22年度計画				
				前期(5月~9月)8講座 後期(10月~2月)8講座 親子(1日)3講座			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	講座数	講座	19	19	19	19	
イ	講座参加者(実人数)	人	501	552	552	552	
ウ	講座参加者(延べ人数)	人	3,116	3,444	3,444	3,444	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	18歳以上の女性(市内居住)	人	54,495	54,606	54,793	54,793	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	昼間、夜間に多様な講座を受けることができる	%	74.5	74.4	74.4	75.0	
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	14.8	11.9	11.0	10.0	
イ	"	%	24.6	23.4	14.0	13.0	

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	917	22年度(予算)	942	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 昭和62年度開館当初より、豊かな生活と女性の地位向上のために家庭や職場に必要な知識・技術を取得し、また、スポーツ、レクリエーション、グループ活動等を通じて、女性の福祉の増進を図ることを目的とした各種講座を行っている。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 開館当初からすると社会事情が変化しており、市民の学習機会平等の観点から女性を対象とした講座だけではなく、男性も対象とすることを検討する必要がある。指定管理者制度の導入が検討されている。
	補正予算額	0					
	予算合計	917	942				
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	449					
	一般財源	456					
	支出合計	905					

事務事業 コード	750110	事務 事業名	働く女性の家講座開催事業				担当部	商工観光部
							担当課	商工振興課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	851		851	867		867			
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	28		28	48		48			
消耗品費	28		28	48		48			
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	26		26	27		27			
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	26		26	27		27			
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	905		905	942		942			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	449		449	428		428		
一般財源	456		456	514		514			
計	905		905	942		942			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	917千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	917千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
定期講座受講料	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	750110	事務事業名	働く女性の家講座開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内に居住または勤務する18歳以上の女性が、昼間・夜間に、親子講座を含む多様な講座を受けられることにより自身のテーマに沿った学習機会が得られることに繋がり結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、市民のニーズにあった学習の場や機会の提供を行う必要があり、市内在住の18歳以上の女性を対象とした低価格の各種講座を実施することにより、女性が気軽に受講しスキルアップが図れるので妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は現在のところ館の目的と合致しているため妥当、意図も昼夜に多様な講座を開催することは、自身のテーマに沿った学習機会が得ることが容易になるため妥当である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	社会事情や市民のニーズの変化に応じた講座を企画することにより、成果の向上余地があると思われる。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	女性の学習の機会が減る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 公民館講座 女性のための事業であるので、現段階では公民館講座等とは統合できない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は講師謝金と講座用品代であり、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、講座の募集・運営に関しては最低限の嘱託職員3名で対応しており、職員は運営に係る支払事務等が主であることから、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	講座の受講申し込みに際しては、HPや広報を使って呼びかけしており、全ての女性に門戸を開いているので公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会事情や市民のニーズの変化に応じた講座を企画することにより、成果の維持・向上を図っていく必要がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 社会事情や市民のニーズの変化に応じた講座を企画するため、調査検討を行う。このことにより、受講生の講座への参加率の向上や市民の学習機会の改善が期待される。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 社会事情や市民のニーズの変化に応じた講座を実施する。

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年代~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	
	コード	773118			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
社会教育の特定分野についての指導・助言と、社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員を置く。 指導員の役割について、 本庁では 青少年・女性関係団体に対する指導助言:1名 家庭教育に関する指導助言:1名 人権教育に関する指導助言:1名 高齢者教育に関する指導助言:1名 各出張所では 本庁4名に分担してる業務を1名で担当している。 ※22年度に見直しを行なったため過去の実績は未把握である。			配置人数:本庁5名と出張所各1名 主な業務内容:高齢者学級や女性団体等に対する指導助言				
			平成22年度計画				
			配置人数:本庁4名と出張所各1名 主な業務内容:21年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	社会教育指導員の数	人	10	10	9	9	
イ	研修会等の講師として派遣した回数	回	未把握	未把握	10	10	
ウ	学習相談や各種団体へ指導助言を行なった回数	回	未把握	未把握	15	15	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868	
イ	社会教育団体	社会教育団体の数	10	10	10	10	
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	学習相談や指導助言を受けられる。	社会教育指導員が学習相談や指導助言を行なった延回数	回	未把握	未把握	15	30
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	17,279	22年度(予算)	14,138	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 配置開始時期は不明であるが、社会教育の特定分野についての指導や、学習相談及び社会教育関係団体の育成に努めることを主目的として制度化された。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 合併後の機構改革により、人員が削減されている。
	補正予算額		0				
	予算合計		17,279		14,138		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 特になし	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		16,771				
	支出合計		16,771				

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	16,771		16,771	14,138		14,138	14,138		14,138
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	16,771		16,771	14,138		14,138	14,138		14,138

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	16,771		16,771	14,138		14,138	14,138		14,138
計	16,771		16,771	14,138		14,138	14,138		14,138

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	17,279 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	17,279 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育指導員が市民の学習ニーズに即した助言をすることで、様々な学習活動が展開されるようになる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育主事が限定されている中で、専門的なノウハウをもった指導員の存在は不可欠である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民を対象に、学習意欲の喚起を意図しており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	個に応じた働きかけができれば、ますます学習意欲をもった市民が増えていく。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民の学習相談等に多大な支障があるので、社会教育指導員制度を廃止することはできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	指導員は最低限必要な人数で配置しており、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は賃金等の支給事務のみを担当している。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全体へ指導、助言を行っており公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の身近な学習相談の専門的なアドバイザーとしてなくてはならない事業である。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
配置人数: 本庁4名と出張所各1名 主な業務内容: 21年度と同様 市民の学習相談が活発になる。	前年度と同様。

事務事業コード	773211	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42--1111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H12 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773211			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
南九州地域全般の自然・文化・歴史等を専門的な内容で地元的高等教育機関(志学館大学、独立行政法人鹿児島工業高等専門学校)と連携し開設する講座。 毎年、メインテーマを決定し、そのテーマに沿った講座(1回あたり2時間)を10回開催する。 開設場所・前期(5~9月)志学館大学、後期(10月~2月)独立行政法人鹿児島工業高等専門学校 定員は150名。受講料は参加回数に関わらず 年2000円 講座の啓発・市広報誌、ポスター、ちらし 志学館大学・独立行政法人鹿児島工業高等専門学校のホームページ 4月に受付開始で講座開催期間は随時受付を行う。			メインテーマ「単人学~地域遺産とまちづくり~10年の検証」				
			平成22年度計画				
			メインテーマ「単人学~地域の学びから多様なつながり」				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	講座参加者数(延べ)	人	773	651	600	800	
イ	講座参加者数(実)	人	110	96	75	100	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市民(18歳以上)	申込者数	人	113	96	100	100
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	南九州地域全般の自然・文化・歴史等を学ぶことができる。	講座に参加した実人数	人	110	96	75	100
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	366	22年度(予算)	366	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? H12年度に志学館大学に生涯学習センターが設置されたことにより、旧単人町と連携して市民大学講座を開設し、平成17年度に霧島市となり継続事業として開催している。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? H15年度より独立行政法人鹿児島工業高等専門学校が事業に参画している。
	補正予算額	0					
	予算合計	366	366				
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 行政と高等教育機関が連携した事業は全国的(全国の社会教育機関)にも評価されている。大学側からは市民の皆様が大学を知っていただける好機と喜ばれている。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	186					
	一般財源	114					
	支出合計	300					

事務事業 コード	773211	事務 事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業				担当部	教育部
							担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	200		200	200		200	200		200
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	70		70	103		103	103		103
消耗品費	29		29	50		50	50		50
燃料費									
食料費									
印刷製本費	41		41	53		53	53		53
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	30		30	56		56	56		56
通信運搬費	30		30	56		56	56		56
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	300		300	359		359	359		359

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	186		186	150		150	200	
一般財源	114		114	209		209	159		159
計	300		300	359		359	359		359

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	366千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	366千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
受講料2000円×93人 = 186000円
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高等教育機関を活用して多角的な学習機会を提供しており、自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に学習の場を提供することは市の役割であり、妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	18歳以上の市民を対象に、ふるさとの再認識のための事業を展開しており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	定員は150名であり、参加者のニーズを把握し、地域の魅力や地域に還元できるような生活課題とマッチした講座にすることで参加者を増やすことができる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が望む高等教育機関等の高度な講座が開催出来ない
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講師にかかる経費がその主なものであり、成果を下げずに事業費を削減することはできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員は、高等教育機関との打合せ、広報業務を行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に広報誌等で広く啓発しているので公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市内の財産である高等教育機関と連携した講座を市民に提供できているので、今後も継続して実施していきたい。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 メインテーマ「単人学～地域の学びから多様なつながり」の各種講座を開催し、市民の学習ニーズを満たすことができる。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 志学館大学撤退後も講座運営には参画いただくよう働きかける。また、市民にはポスターや広報誌等を利用し、広く啓発する。

事務事業コード	773215	事務事業名	家庭教育学級運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773215			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
各学級それぞれで、年間7回~10回程度の講座を開き子どもの躰や、親としての子どもの関わり方など、家庭教育の重要性を学習したり、趣味講座的な要素も取り入れ、親同士の交流や情報交換の場として運営している。			市内幼稚園、小、中学校で 学級を開設				
			平成22年度計画				
		前年度と同様					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	研修会開催回数(学級数×回数)	回	441	496	500	500	
イ	家庭教育学級の数	学級	50	50	51	52	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	各学校等児童生徒の保護者	各学校の児童・生徒(長子)数	人	9,560	9,508	9,415	9,380
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	1,889	2,012	2,050	2,100
イ	家庭教育学級に参加してもらう	学級生の人数/対象となる保護者数	%	19.8	21.2	21.8	22.4
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないをあげている市民の割合	%	24.6	23.4	14.0	13.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	1,993	22年度 (予算)	1,866	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 文部科学省の家庭教育学級開催事業導入による。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 地域社会や家庭の希薄化が進み、子育てに悩む親が増えている。
	補正予算額		0				
	予算合計		1,993		1,866		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 新入生の保護者から、初めての学校で戸惑いもあったが、家庭教育学級で相談相手ができたり、講師の先生からお話を聞けたりして気持ちが軽くなった、との声が寄せられた。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,350				
	支出合計		1,350				

事務事業 コード	773215	事務 事業名	家庭教育学級運営事業				担当部	教育部
							担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	258		258	378		378	378		378
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	16		16	30		30	30		30
消耗品費	15		15	30		30	30		30
燃料費									
食料費	1		1						
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	1,076		1,076	1,458		1,458	1,458		1,458
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,350		1,350	1,866		1,866	1,866		1,866

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,350		1,350	1,866		1,866	1,866		1,866
計	1,350		1,350	1,866		1,866	1,866		1,866

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	1,993 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	1,993 千円			

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773215	事務事業名	家庭教育学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者が家庭教育の重要性を認識し、健全な家庭を築くために学習しており、各自のテーマに沿った学習機会が得られている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一般的に家庭教育の低下が懸念されている中で、学習の機会を提供することは、必要なことである。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	幼稚園や小中学生の保護者すべてを対象に、家庭教育についての重要性の認識を意図としており適切である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	家庭教育の重要性を認識していない保護者に対する啓発を行えば、参加率が高まり、さらに成果が向上する。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	家庭の教育力が低下するので、大いに影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	27,000円を上限とする委託料で、各学級が自主運営し、それぞれの目標を持って効果的に学習している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	運営は各学級長や学級主事に任せてあるので、職員は最小限の指導助言に当たっている。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての保護者に門戸を開いており、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 家庭教育の重要性を認識していない保護者や、家庭教育学級存在を知らずに、ひとりで悩みを抱えている保護者に対して啓発を行なう。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
各家庭教育学級で、未加入の対象保護者に対して参加を呼びかける。	市内各小中学校や市立幼稚園に家庭教育学級を開設し、年間7回から10回の講座を開く。

事務事業コード	773216	事務事業名	家庭教育支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	
	項	6 社会教育費			
	目	2 社会教育振興費			
	コード	773216			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
小学校の入学説明会や、中学校の思春期学習会等の機会を捉えて、家庭教育に関する講演会等を開催し親としての心構えや、食育、しつけ等の大切さを学んでもらい、家庭教育を支援する。市内全ての市立小中学校のうち開催を希望する学校に、講師を紹介し報償費を支出する。			講師:15名 参加者数:1,165名			
			平成22年度計画			
			講師:13名 参加予定者数:2,200名			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	実施講座数	回	31	21	35	35
イ	参加延べ人数	人	3,256	1,165	2,200	2,500
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	児童生徒の保護者	人	9,560	9,508	9,415	9,380
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	講演会等へ参加してもらう	%	34.1	12.3	23.4	26.7
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	24.6	23.4	14.0	13.0
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	21年度 (決算)	22年度 (予算)
予算額	当初予算額	442
	補正予算額	0
	予算合計	442
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	178
	支出合計	178

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
文部科学省の委託事業による	文部科学省の委託事業は、平成19年(単年度)で終了したが、家庭教育に不安を抱える保護者のために市単独事業として継続している。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
子どもを持つ親から、子育てやしつけ、親のあり方に関する学習の機会が必要である。	特になし

事務事業 コード	773216	事務 事業名	家庭教育支援事業				担当部	教育部
							担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	160		160	280		280	280		280
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	18		18						
消耗品費	18		18						
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	178		178	280		280	280		280

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	178		178	280		280	280		280
計	178		178	280		280	280		280

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	442千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		442千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て関連の講演会を開催する事業であり、保護者各自のテーマに沿った学習機会の提供に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援は市の果たすべき役割である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての保護者を対象として、講演会への参加を促しており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	講演会に参加しない保護者に対して啓発することで、家庭教育力の向上が図られる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	子育てに悩みを抱える保護者が減らない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の主なものは講師謝金であるが、講師によって参加率が低下する恐れがあるので、成果を維持したままの削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	準備や運営を外部発注する選択肢はあるが、事業費の増大につながり現実的に不可能である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域を対象に実施しているため、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	無関心層へどのように働きかけるかが、大きな課題である。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
家庭教育学級や、学校行事等の場をかりて、保護者に対して家庭教育の必要性、重要性を理解してもらい講演会参加者が増えるよう啓発を行なう。	学校に対しても、家庭教育の重要性についてさらに理解を高めていただき、開催希望校が増えるよう連携を強める。

事務事業コード	773218	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 41 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773218			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
各地区毎に高齢者学級を開設し、年間10回程度の講座により、人権や環境、郷土について学習したり、研修旅行とうにより受講者間の親睦を深める。 ・国分地区:舞鶴大学・大学院(国分市民会館) ・隼人地区:シニア大学(各地区公民館等) ・溝辺地区:みそめ講座(みそめ館) ・牧園地区:ふれあい講座(牧園農村活性化センター) ・福山地区:高齢者大学まきば・たざり(福山公民館・福山総合支所) ・横川地区:高齢者学級(横川公民館)			各地区毎に高齢者学級を開設し、年間10回程度の講座により、人権や環境、郷土について学習したり、研修旅行とうにより受講者間の親睦を深めた。				
			平成22年度計画				
			前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	講座参加者数(延べ)	人	9,224	9,618	9,650	9,700	
イ	講座参加者数(実数)	人	2,143	2,150	2,300	2,500	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口	人	27,997	28,368	28,368	28,368
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	高齢者学級に参加してもらう	市民(65才以上)に占める参加者の割合	%	8	8	8	9
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	高齢者が生きがいを持って生活できる	学習課活動を行なわない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,059	1,926	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和41年度に国分地区で開始され、その後平成10年度文部科学省の社会参加促進事業により、高齢者がいきいきと生活していく学びの機会を積極的に提供するようになった。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 近年高齢者が増加し、振り込め詐欺等の被害に遭う者がいたり、厳しいものとなってきた。
	補正予算額	0			
	予算合計	2,059	1,926		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 高齢者から、常に社会の動きや、取り巻く環境について学びの場が得られ、生活の中で役立ち、生きがいを持つと好評を得ている。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,462			
	支出合計	1,462			

事務事業 コード	773218	事務 事業名	高齢者学級運営事業				担当部	教育部
							担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	315		315	388		388	388		388
9 旅費	8		8	27		27	27		27
10 交際費									
11 需用費	51		51	169		169	169		169
消耗品費	50		50	166		166	166		166
燃料費									
食料費	1		1	3		3	3		3
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	3		3	50		50	50		50
通信運搬費	3		3	50		50	50		50
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	1,085		1,085	1,292		1,292	1,292		1,292
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,462		1,462	1,926		1,926	1,926		1,926

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,462		1,462	1,926		1,926	1,926		1,926
計	1,462		1,462	1,926		1,926	1,926		1,926

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	2,059 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	2,059 千円			

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者が、いきいきと生活し地域や社会に関わっていくための学習の場に参加し、生きがいをもち生活できる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者に生涯学習の場を提供することは必要なことである。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	高齢者のための学習をする場も必要である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	高齢者の意識にあった学習内容にすることで、受講生の増加が見込まれる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	高齢者のための学習機会が失われ、社会参画の意欲も低下する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 高齢者だけを対象とする総合的な学習機会には他にない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市の施設を利用しているので会場使用料はかからず、講師謝金についても、なるべく安価ですむよう交渉している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	社会教育指導員(臨時職員)が主たる担当として運営している。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	65歳以上の全市民に対して、公平に募集を行なっている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 高齢者の多様化する学習意識に対応できるような学習内容を取り入れ、受講者の満足度を高める必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 高齢者の学習意欲が高まり、生きがいをもち生活できる。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 高齢者のニーズに合った講座内容を取り入れる。

事務事業コード	773219	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	山下 修
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	生涯学習G
				内線番号	42-1118
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 10 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773219			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		平成21年度実績				
女性が生涯学習社会の中にあつて自らを磨き高め、知識向上やいきいきとした生活に役立ち、地域や社会の一員として自覚を持てるような、様々な内容を学習できる機会を提供する。		主な活動	受講生56名 ①風呂敷活用術②家庭できる応急処置法③悪質商法の防ぎ方④色からわかる今の自分⑤クマゾと隼人⑥保険のしくみ⑦鹿児島茶の秘密			
講座回数 年7回(月1回、不定期の土曜日) 開設場所 国分公民館 対象者 市内在住 もしくは勤務している成人女性 定員 70名 受講料 1,000円/年 募集期間 6月			平成22年度計画			
		①いまさら聞けない大人のマナー②龍馬が惚れたおんな達~大浦お慶③地デジとの上手な付き合い方④女性が犯罪から身を守るために⑤洋服の組み合わせのルール⑥乳がんについて⑦結~人権				
活動指標 (事務事業の活動量)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア 講座参加者数(実人数)	人	75	56	70	70	
イ 講座参加者数(延べ人数)	人	420	246	490	490	
ウ 開催回数	回	7	7	7	7	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 市在住又は勤務する成人女性	霧島市内在住の成人女性(4月1日現在)	人	53,018	53,242	53,489	53,700
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 自らを磨き高めるための学習ができる。	講座に参加した実人数	人	75	56	70	70
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	133
	補正予算額	0
	予算合計	133
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	56
	一般財源	-16
	支出合計	40

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
開始時期 平成10年度頃 文部科学省が女性の社会参加推進事業として開始。	女性の社会参加が進んできた。男女の役割に関する固定観念は年代により差が見られ、若い世代の方が平等意識が高い傾向にある。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
受講生からのご意見 ・家庭に入ると学ぶ機会が少ないので事業を続けてほしい。 ・講義だけではなく見学(研修視察)や体験があったほうが楽しい。 ・開催曜日の再考を。 ・子連れで参加できる体制を。 ・受けた講義内容等の要望 他	

事務事業コード	773219	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	37		37	105		105	105		105
9 旅費				3		3	3		3
10 交際費									
11 需用費	3		3	10		10	10		10
消耗品費	3		3	8		8	8		8
燃料費									
食料費				2		2	2		2
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費				5		5	5		5
通信運搬費				5		5	5		5
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	40		40	123		123	123		123

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	56		56	60		60	70	
一般財源	-16		-16	63		63	53		53
計	40		40	123		123	123		123

補助率	国	
	県	
補助基本額		

平成21年度	当初予算	133千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	133千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
受講料 1,000円×56名 = 56,000円
参加費等の事業実施のための収入説明
受益者負担の一環として受講生から受講料1,000円を徴収し、講師謝金等の事業費に充当する。

事務事業 コード	773219	事務 事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性学級を開催することで自身のテーマに沿った学習機会が得られることにつながる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	誰でも気軽に学習できる機会を得るきっかけを提供することは、行政の役割である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	女性の社会参加推進事業として文科省が始めて10年ほど経ち、所期の目的は達成されつつあるため、今後は男性(団塊の世代を中心とする)を対象に含めた事業を検討する必要がある。
	B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	自己実現を目指し、平日昼間に受講できない女性が学習の場を失う。
類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 女性の自己実現を目指す学習を中心とした講座は他にない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の8割以上を講師謝金が占めているため、講座の質を落とさないためには、これ以上の削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	・土曜開催であるが、職員は振替休日に対応している。 ・外部講師を招聘しているため、職員の対応が望ましい。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受講生募集は広報誌に掲載し、広く公平に受益機会を提供している。また受講生には一律1,000円の受講料を負担してもらっており、公平公正な受益者負担が行われている。

総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	様々な分野の講義を年間通して受講する本講座は、開設のねらいに沿った学習機会を提供できているものと考え。事業開始以来、女性対象の学習講座として一定の成果をあげてきたが、今後は国分・隼人地区以外の市民の受講促進や、男女共同参画社会において、女性対象の講座だけで良いのかという問題について検討が必要である。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
講座回数(月1回、不定期の土曜日) 開設場所 国分公民館 対象者 市内在住もしくは勤務の成人女性 定員 70名 ①いさら聞けない大人のマナー ②龍馬が惚れたおんな達～大浦お慶 ③地デジとの上手な付き合い方 ④女性が犯罪から身を守るために ⑤洋服の組み合わせのルール ⑥乳がんについて ⑦結～人権 平成21年度までの事業を継続し、女性対象に学習の機会を提供する。	・女性講座の継続 ・国分・隼人地区以外の市民の受講促進 ・男性対象講座開設の検討

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H19 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773413			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
市民のニーズを十分に把握した上で、ふるさとのよさを知り、発見するためのテーマを設定し、地域の特性を活かした講座や特定のテーマを設けて開設する講座を実施する。 講座の開設回数は3~8回の講座とし、受講料は1000円(実費は別) 開設期間は7月~2月 定員については、開設講座にてその都度調整する。			チラシ(前期・後期)及びホームページによる募集 11講座開設(霧島連山を楽しもう、魚釣りを楽しもう、生活快適、暮らしの中の法律豆知識、初めての陶芸(前期・後期)、やってみよう!乗馬体験、温泉の楽しみ方、知って得する相続)			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	講座開設数	件	10	11	12	12
イ	講座受講者数(実)	人	195	331	300	300
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市民(市内に居住する成人)	人	127,450	127,662	128,640	128,868
イ		人	339	454	360	360
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	ふるさとのよさを知り発見してもらうための学習のきっかけづくり	%	82	79	80	80
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	288
	補正予算額	0
	予算合計	288
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	230
	一般財源	58
	支出合計	288

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
H19年度開設。市民にふるさとのよさを知り発見してもらうためにテーマを設け学習をさせるための魅力ある講座を開設する。	特に変化なし
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	この事務事業に対する議会から出された意見
講座終了後のアンケート回答で生活に密着した講座開設の要望がある。	特になし

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	288		288	250		250	300		300
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費				40		40	50		50
消耗品費				40		40	50		50
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	288		288	290		290	350		350

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	230		230	200		200	240	
一般財源	58		58	90		90	110		110
計	288		288	290		290	350		350

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	288千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	288千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がふるさとのよさを知る学習や特定のテーマを設けた講座を取り入れることにより、自身のテーマに沿った学習機会が得られるに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に学習意欲を持たせるためにテーマを設定して講座を開講し、学習の場を提供することは市の事業として必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公民館の役割として实际生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	短期集中型の講座は参加率(80%超)高く、講座終了後のアンケート結果からも満足している市民の割合が高い。さらにより多くの市民の参加が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民の学習意欲の低下につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講座の企画運営には専門職員のノウハウが必要であり、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員一人が対応しており、現状としては今以上業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民対象で市内全域に啓発しているため受益機会は公平・公正である。全講座共通の受講料設定など公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民のニーズを的確に捉えながらふるさとのよさを発見する講座や特定のテーマを設定する講座などねらいを明確にする。短期集中講座ならではの企画立案やふるさと発見など調査研究する必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
10講座開設(霧島連山を楽しもう、魚釣りを楽しもう、暮らしの中の法律豆知識、龍馬と薩摩、初めてのプランター菜園、他5講座開設予定) 市民の関心の高い講座を開講し、各自の自身のテーマに沿った学習機会を提供する。	市民ニーズにそったテーマの講座を開講していく。

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773414			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
<p>本市における生涯学習の推進のため、市内7地区拠点公民館を中心に定期講座を開講することにより、いつでも、どこでも、だれでも気軽に受講でき、新しい自分を発見するきっかけづくりを積極的に支援する。</p> <p>定期講座とは、開催日を事前に決めて定期的に実施している講座。市内全域で6月~2月の間に概ね毎月1、2回程度の学習を行っている。講座内容の企画は地区拠点公民館毎に行っており、市民はどこかの公民館の講座であっても参加可能。(同じ講座の受講は連続2年まで)</p> <p>受講料は講座回数により 10回未満の講座は1000円(実費は別) 10回超の講座は2000円(実費は別)としている。</p>			市内全域で127講座を開講 募集チラシ(全戸配布)			
			平成22年度計画			
			市内全域で128講座を開講予定 募集チラシ(全戸配布)			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	講座開設数	件	149	127	128	130
イ	講座受講者数(実)	人	3,893	3,480	3,450	3,500
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市民(市内に居住及び勤務する成人)	人	127,450	127,662	128,640	128,868
イ	"	人	5,145	4,703	4,600	4,700
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	学習のきっかけが得られる	%	未把握	未把握	80.0	90.0
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	10,835	22年度(予算)	6,676	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併を機にH18年度より、学習機会の充実を図るために市内全域を対象として開設。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし
	補正予算額		0				
	予算合計		10,835		6,676		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 市民から地域を越えた交流が出来るととても良いとの声。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		5,219				
	一般財源		5,329				
	支出合計		10,548				

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	2,661		2,661						
8 報償費	7,117		7,117	5,960		5,960	6,110		6,110
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	701		701	716		716	716		716
消耗品費	103		103	96		96	96		96
燃料費									
食料費	3		3	5		5	5		5
印刷製本費	595		595	615		615	615		615
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	69		69						
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	10,548		10,548	6,676		6,676	6,826		6,826

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	5,219		5,219	3,090		3,090	3,190	
一般財源	5,329		5,329	3,586		3,586	3,636		3,636
計	10,548		10,548	6,676		6,676	6,826		6,826

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	10,835 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	10,835 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
公民館定期講座受講料	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公民館定期講座を開設することにより、幅広い学習のきっかけが得られ、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られるに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が学習のきっかけが得られるように学習の場を提供することは、市の事業として必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公民館の役割として实际生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	講座内容の満足度に関しては、アンケート(学級長等)による把握をしているが、講座によりバラツキがある。講座内容や講師によって差が生じている可能性が高い。今後、市民のニーズに沿った講座を提供することで、成果は向上していく。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学習機会の減少による市民の学習意欲の低下につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の大半が講師への謝金である。類似講座の調整と自主講座等で技術取得をされた方の市内講師への人材活用の検討を行う。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	職員で対応している地区公民館での講座開設を公民館主事等(臨時職員)の採用も視野に入れ検討する。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域でどこでも、だれでも受講できる体制をとっているため受益機会は公平・公正である。受益者負担額は、全講座共通の受講料に加え、講座内容により異なる実費負担となっており、公平性は保たれている。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 市民のニーズを的確に捉えながら社会情勢を考慮し、講座のねらいを明確にする。講座内容や手段を工夫し、効率性の確保と共に効果の向上を検討する。また、類似講座の調整と自主講座等で技術取得をされた方の市内講師への人材活用の検討も行う。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 市内全域で128講座を開設し、市民の生きがいづくり、学習意欲の受け皿の役割を果たしていく。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 市内全域でニーズに即した趣味講座を開設する。

事務事業コード	773416	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42--1111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
コード	773416				
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
地区自治公民館で行う自主的な講座の開設などの学習活動を奨励するために、講座開設に要する講師謝金の一部を補助する。 ・講座の内容が異なる場合は同地区での申請は何回でも可。 ・1地区あたり 27,000円の補助金 ・年間講座開設は6回以上(12時間の学習時間)があることが条件となります。			1地区自治公民館(東襲山地区自治公民館)				
			平成22年度計画				
		4地区自治公民館					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	補助金申請した地区自治公民館の数	館	3	1	4	4	
イ	補助金を交付した地区自治公民館の数	〃	3	1	4	4	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	地区自治公民館	地区自治公民館の数	館	90	90	90	90
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	地区のテーマに沿った学習を行うことができる	本事業を活用して講座を開設した地区自治公民館の数	館	3	1	4	4
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ							

(2)事業費		単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	135	108	旧国分市において平成8年度より自治公民館活動を活性化するために事業導入し、合併を機に市内全域を対象とする。
	補正予算額	0		
	予算合計	135	108	
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	27		
	支出合計	27		
			特になし	特になし

事務事業コード	773416	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	27		27	108		108	108		108
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	27		27	108		108	108		108

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	27		27	108		108	108		108
計	27		27	108		108	108		108

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	135千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	135千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館における自主的学習活動を支援することで活性化を図る。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館における自主的学習活動を支援することで地区民の学習環境の整備が図れる。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地区自治公民館を対象としている。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	旧国分市で導入された事業を本市として新たに導入した事業であるため、他地区自治公民館に啓発し広く普及させることで学習環境を整えていく。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地区自治公民館における自主的学習活動が衰退することが考えられる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上補助金を削減すると事業効果がない。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地区自治公民館の申請によるため
	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全ての地区自治公民館が対象である。

D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全ての地区自治公民館を対象としているが、旧国分地区以外は特に啓発が必要である。また、自主的学習活動を継続させるために、講座や講師の紹介など教育委員会の指導・助言も必要である。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
4つの地区自治公民館への自主講座開設補助金の交付を行い、自主的に学習しようとする気運を醸成することができる。	地区自治公民館への自主講座開設補助金交付

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773417			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
公民館等で学んだ学習成果を市民に発表する機会を提供し、講座内容を理解していただくことや講座生同士の交流を深めることにより、学習意欲の向上を目指し、生涯学習社会の充実と明日を拓く心豊かな人づくりを基本目標に地域社会の活性化を図る。 舞台発表、作品展示、講演会、受講者代表発表、特色ある講座紹介			まなびフェスタ2010開催(平成22年2月27日、溝辺公民館・みそめ館・溝辺体育館) 舞台発表(31講座)、作品展示(48講座)、受講生代表発表(2名)、講演会(エド・はるみ)			
			平成22年度計画			
		まなびフェスタ2011、平成23年2月26日 隼人農村環境改善センター・隼人公民館・隼人体育館 ※講演会なし				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	舞台・展示発表者数	人	700	650	700	700
イ	入場者数	人	900	1,000	900	1,000
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	公民館教室の受講生	人	3,893	3,480	3,385	3,500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	生涯学習の意欲を高めることができる。	人	700	650	700	700
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	1,233	22年度(予算)	469	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? H18年度より、本市公民館講座等で学んだ学習成果の発表会を開催。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特になし
	補正予算額		0				
	予算合計		1,233		469		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 受講生より一年間で学んだ成果を発表できることに充実感があるとの声あり。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,112				
	支出合計		1,112				

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	15		15						
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	265		265	193		193	182		182
消耗品費	135		135	122		122	111		111
燃料費	12		12						
食料費	29		29	23		23	23		23
印刷製本費	89		89	48		48	48		48
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	13		13	13		13	13		13
通信運搬費	13		13	13		13	13		13
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	819		819	263		263	800		800
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,112		1,112	469		469	995		995

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,112		1,112	469		469	995		995
計	1,112		1,112	469		469	995		995

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	1,233 千円			平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)			第5回					
	第2回(9月)			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
	予算合計	1,233 千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習発表を通して市民の相互交流や学習意欲が向上し、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習成果の発表を通して市民の相互交流を深め、生涯学習に対する関心を高めてもらうのは、市の事業として必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民の相互交流及び成果発表の場であり、生涯学習に対する関心を高めてもらう目的があるので妥当である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学習成果の発表の場を開催することは、受講生に対し学んだことに自身をもっていただき、ひいては地域社会に学んだことを還元できる体制作りを構築することに繋がる。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学習成果の発表は、受講生の学習意欲に繋がっているため学習意欲の低下となる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の主なものは講師謝金であるが、講師によって参加率が低下する恐れがあるので、成果を維持したままの削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	準備や運営を外部発注する選択肢はあるが、事業費の増大につながり現実的に不可能である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加型の発表会のため公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 学習成果の発表は、公民館定期講座受講生を対象に実施している。会場については、隼人地区(下場)と溝辺地区(上場)の会場を各年で選定しているが各地区公民館講座の参加にバラツキがある。全ての講座が発表できる体制作りが必要である。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
まなびフェスタ2011、平成23年2月26日 隼人農村環境改善センター・隼人公民館・隼人体育館 講座参加者の来年度への学習意欲を喚起できる。 ・講師会、学級長会でまなびフェスタ開催に向けての啓発を行う。	例年通り2月下旬にフェスタを実施

事務事業コード	776111	事務事業名	図書館読書推進事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分図書館
施策名	5	学習機会の充実		グループ	管理図書グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	3052
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 33 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	8	図書館費	根拠法令・条例等	図書館法第3条、子どもの読書活動の推進に関する法律
	コード	776111			霧島市立図書館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則
関連計画	霧島市教育振興基本計画、霧島市子ども読書活動推進計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
多様な読書行事等への参加を通して読書への興味、様々な学習への興味を喚起することにより、学習活動の推進を図る。 【開催行事等】 ブックスタート、おはなし会、おはなしの部屋、緑陰読書、子ども読書の日、植物採集教室、昆虫採集教室、からくり絵本教室、植物名付け会、司書研修会、学校司書と読書ボランティアとの交流会、おはなし王国、図書館だより等の作成、配布等			事務事業の概要と同様				
			平成22年度計画				
		前年度と同様					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	行事の開催回数	回	299	237	240	240	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	市民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	できるだけ多くの市民に読書に興味を持ってもらう	読書に興味を持った参加者数	人	9,901	6,859	7,000	7,000
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ	"	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	24.6	23.4	14.0	13.0

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	788	611	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	788	611		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	735			
	支出合計	735			
				特にブックスタートの取組は、保護者からかなりの好評を得ている。	平成19年第1回定例会「ブックスタートを全市的に取り組んでほしい。」 平成22年第2回定例会「セカンドブック事業の実施を検討してほしい。」

事務事業 コード	776111	事務 事業名	図書館読書推進事業	担当部	教育部
				担当課	国分図書館

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	177		177	59		59	59		59
9 旅費				2		2	2		2
10 交際費									
11 需用費	558		558	550		550	550		550
消耗品費	498		498	550		550	550		550
燃料費									
食料費									
印刷製本費	60		60						
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	735		735	611		611	611		611

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	735		735	611		611	611		611
計	735		735	611		611	611		611

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	788千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	788千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多様な読書行事等への参加を通して読書への興味を興し、併せて様々な学習への興味を喚起することは「自身のテーマに沿った学習機会が得られる」ことに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	図書館法及び子どもの読書活動の推進に関する法律により、読書推進を自治体が行うことが定められている。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民を対象として、できるだけ多くの人に読書活動に興味を持ってもらうことを意図しており、適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	読み聞かせ等を行ってくれるボランティアが活動できる場をより多く提供できるように工夫することで成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	読書推進活動を廃止、休止した場合、読書離れが進み、教育と文化の向上に支障が出てくる恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、各行事等の報償費、旅費、消耗品費であり、これ以上の削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員が必要最低限の企画、運営業務にのみ携わり、ボランティアの協力を得て、事業を実施しているものであり、業務時間の削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民を対象としているので、公平である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	おはなし会の会場、会場の環境を変更、充実することによって、より多くの親子や一般の方に参加できるようにしてもらえよう努めたい。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 おはなし会の会場、会場の環境を変更、充実させたり、読み聞かせ等を行ってくれるボランティアが活動できる場をより多く提供できるように工夫するなどして、より多くの親子や一般の方が参加できるようにして読書の推進を図る。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 22年度の取組みを更に充実させ読書推進に取り組む。